

「豊岡市公共施設再編計画」等を策定 ～次世代に負担を先送りしないために～

適切な公共サービスの提供と安定した財政運営を両立させるため、平成 26 年度から公共施設マネジメントに取り組んでいる。

このたび、「豊岡市公共施設再編計画」「豊岡市公共施設等総合管理計画」を策定した。

1 豊岡市公共施設再編計画

(1) 策定の背景

ア 合併により用途が重複している公共施設も含め、市では平成 26 年 4 月 1 日現在、574 施設、総延床面積約 48.7 万㎡を保有し老朽化も進んでいる。

イ 今後、人口は減少し、合併特例の終了に伴い普通交付税も縮減される見込みから、公共施設への投資に対する財源不足も予想される。

ウ 現在保有する全ての施設を維持し、一定の周期で更新するとした場合、今後 40 年間で総額約 1,828 億円が必要となる。年平均では、約 46 億円の負担が見込まれる。

(2) 目的

多額の財政負担を軽減させ、施設サービスの水準を適切に維持するため、施設保有量の最適化（総量縮減）に取り組むこととし、個別施設の方向性を明らかにする。

(3) 期間

平成 28 年度（2016 年度）～37 年度（2025 年度）の第 1 期計画

※ 以後 10 年を経るごとに、第 2 期、第 3 期、第 4 期に区分し、期ごとに再編計画を策定する。

(4) 対象施設

計画期間内に築後 30 年を迎える施設および再編の必要性が高い施設

(5) 数値目標

延床面積を 40 年間で 34%削減する。

《参考》

パターン	更新費用/年
① 現状のまますべて維持	45.7 億円
② 長寿命化し全て維持	31.9 億円
③ 更新に充当できる財源	21.2 億円

②－③＝10.7 億円不足（削減必要額）

10.7 億円 ÷ 31.9 億円 ≒ 34%

⇒ 削減費用相当分の延床面積を削減

(6) 類型別の個別施設の方向性

計画対象施設について、「建替」「継続」「転用」「譲渡（民間移管）」「廃止」「移転」「統合」「検討」に分類する。

2 豊岡市公共施設等総合管理計画

(1) 計画の位置付け

国の「インフラ長寿命化基本計画（平成 25 年 11 月）」に基づく行動計画で、平成 26 年 4 月の総務大臣通知により、全ての地方公共団体に策定するよう要請されているものである。

なお、計画策定により、公共施設の除却等について、地方債発行の財政措置を受けることができる。

(2) 計画の対象

「公共施設等」※¹ を対象とする。

※1 公共施設等

「公共施設(いわゆるハコモノ)」「インフラ施設(道路橋りょう等)」「公営企業施設(上下水道施設)」

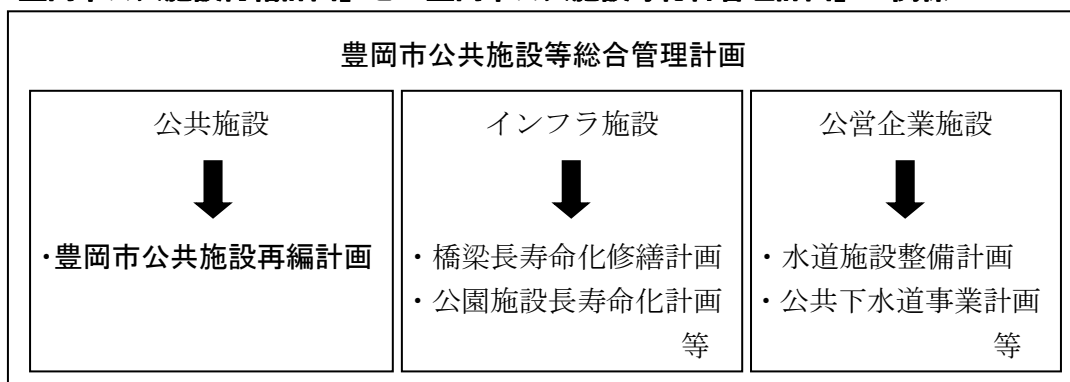
(3) 主な内容

- ア 公共施設等の保有状況、現状と課題
- イ 公共施設マネジメントの基本的な考え方と原則
- ウ 公共施設等の管理に関する方針

(4) 数値目標

- ア 公共施設
豊岡市公共施設再編計画のとおり
- イ インフラ施設
市民生活や経済活動の基盤であるため数値目標は設定しない。
ただし、適切な維持管理等に係る費用の削減・平準化を徹底する。
- ウ 公営企業施設
独立採算の経営のため、経営状況を踏まえた保有量の最適化を図る。

3 「豊岡市公共施設再編計画」と「豊岡市公共施設等総合管理計画」の関係



〔問合せ〕 豊岡市政策調整部財政課 Tel.0796-21-9014(直通)

類型別の個別施設の方向性

1 施設総数、計画対象施設等一覧

区 分	施設数	摘 要
① 施設総数 (②+⑤)	574	公共施設マネジメントにおける総数
② 計画対象施設 (③+④)	374	
③ 第1期対象施設	288	
④ 次期以降対象施設	86	
⑤ 計画対象外施設	200	小規模施設、文化財等

2 第1期対象施設の分類

分 類	施設数	摘 要 (※ 実施中、実施済の施設を含む)
建替	5	城崎分署、竹野南地区公民館、西気地区公民館、円山川運動公園、五荘第2放課後児童クラブ
継続	86	うち庁舎7件、公民館(コミセン)17件、市営住宅18件
転用	7	放課後児童クラブに転用された幼稚園:4、但東市民センター、但東学校給食センター、中山向町住宅
譲渡	51	(1) うち集会施設48件 (2) 譲渡/一部廃止含む
廃止	19	うち廃止済:7件
譲渡・廃止	12	うち農産物加工所等の産業系施設8件
移転	2	竹野子育てセンター、竹野観光センター
移転・廃止	2	出石文化会館、但東歯科診療所
統合	7	出石・寺坂幼稚園、合橋・高橋・資母認定こども園、但東中央体育館、資母体育館
検討	65	(1) うち小中学校の34件は、学校施設整備計画に基づき検討する (2) その他の施設は、複合化等総量縮減を検討する
その他	32	旧学校等で公用を廃止し、普通財産としている施設
計	288	